

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-4		事務事業名			一般事務事業電子計算機保守管理委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付システム保守管理委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等自動交付委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付システム連携保守委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付運営負担金										事業期間			平成28年度			～	令和8年度以降		
実施計画事業																										
実施計画事業以外の事業				○		担当部			福祉部					担当課・担当係			市民窓口課・証明発行係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)			自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業			款	2	項	1	目	1	大	2	中	1		
	根拠法令・個別計画										対象 (何・誰を対象に)			(マイナンバーカード保有)市民												
	目的 (何のために)			マイナンバーカードの保有率が上昇する中で、平日夜間や土・祝日など閉庁日にマイナンバーカードを活用した住民票等証明書の発行が、コンビニエンスストアでできるようにすることで、窓口混雑の緩和、申請者の負担軽減を図ることを目指す。							内容 (どのような方法で)			マイナンバーカードを活用した住民票等証明書のコンビニ発行については、マイナンバーカード交付時に、その他の活用方法と併せ案内しており、平成28年から継続的に実施してきた。コンビニ交付枚数や全体に占める割合の上昇から、この活用方法は市民に浸透してきていると感じている。												

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,139	11,560	12,063	13,128		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		9,139	11,560	12,063	13,128			
			対前年比		%	—	126.49%	104.35%	108.83%		
	予算額				千円	10,703	12,456	12,446	13,546	14,873	
	人件費	正規職員				人	0.35	0.35	0.2	0.15	
		正規職員(平均賃金)				千円	2,620	2,620	1,497	1,123	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	2,620	2,620	1,497	1,123	
事業費合計(C=A+B)					千円	11,759	14,180	13,560	14,251		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1	各種証明書の交付におけるコンビニ交付の割合		↗	20%	28.27%			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	証明書コンビニ交付率	%	目標					
				実績	7.89%	13.63%	20.00%	28.27%	
		証明書コンビニ交付数	部数	目標					
				実績	10,925	18,632	26,355	36,126	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単位 事業あたり	受益者数(a)		人	10,925	18,632	26,355	36,126	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,076	761	514	394	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	コンビニ交付数は、年々増加しており、全体に占める交付割合も上昇し、令和5年度は令和2年度と比べ約3倍となった。 これは、マイナンバーカード保有率が上昇したことやコンビニ交付推進のため、平成30年度にコンビニ交付手数料を窓口交付手数料200円の半額100円としたことによる成果であると思われる。 令和4年度の手数料改正により窓口交付手数料は200円から300円と変更になり、それに伴いコンビニ交付手数料も100円から150円へ変更となったものの、交付数は依然として伸びている。一方で、3支所を含む市役所窓口での交付数は減少傾向であり、日曜開庁時の交付数も同様に減少していることから、交付に係る費用の観点からも日曜開庁の実施方法の見直しも検討課題と考えている。 (参考) マイナンバーカード保有率(R4 66.8%→R5 74.42%) 全庁交付件数(R4 183,554→R5 162,011) 日曜開庁証明書発行部数(R4 9,246→R5 8,692)		今後の実施内容・今後の改善内容	コンビニ交付の活用方法が市民に浸透してきていることが、交付率からも推測される。本来、窓口での手続きは、異動とそれに関連するものとし、証明書等交付方法は、コンビニ交付だけでなく、支所を含む市役所窓口にも同様の交付機を設置し、業務を集約することで、証明書交付のみの方の待ち時間の緩和だけでなく、市民窓口課全体の業務見直しにも繋がると考えられることから、新たな設置も検討したい。既に瀬戸市役所では、交付機が設置されており、交付機の利用方法を案内している。 一方、コンビニ交付の発行手数料は、通常窓口での手数料に比べ半額として普及促進を進めてきたものの、この交付に当たっては、J-LISへ117円/件の事務費を支払っており、現在の手数料150円では経費バランスが取れていないため、交付手数料の半額キャンペーンを終了し、窓口交付と同額の300円とする検討も必要である。				
	改善の有無	無			千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	平成28年1月 コンビニ交付開始(住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書) 令和元年4月 手数料改正 コンビニ交付手数料 100円 令和4年4月 手数料改正 コンビニ交付手数料 150円		事務事業評価による額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	コンビニ交付の実施は行政でしか行えず、対象である住民票・印鑑証明書については、公費の投入が妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	時間帯や地理的な都合により来庁できない方が利用できる取り組みであり、その利用割合は増加しているため影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	令和7年度に住民基本台帳システムなどが標準準拠システムへ切り替わった以後は、コンビニ交付に係るシステムとの連携やシステム保守で合理化が見込まれるため総事業費の削減が期待される。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	自庁の標準準拠システムとコンビニ交付に係るシステム保守などは行政でしか行えず外部委託先が存在しないのため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	住民負担を増やす(設定する)べきだ	歳出の削減は困難であるが、歳入において、コンビニ交付手数料は、窓口交付の半額と定め150円としているが、J-LISへの交付事務手数料117円を差し引くと33円しかならず、半額キャンペーンを縮小又は廃止し受益者負担を行うことで、費用を削減できなくともこれまで通りの事業が実施可能。